

会 議 録

会議の名称	平成30年度 第2回茨木市産業振興アクションプラン推進委員会
開催日時	平成30年8月24日(金) (午前 午後 2時45分 開会) (午前 午後 4時15分 閉会)
開催場所	茨木市役所 本館3階 第2会議室
議 長	野口 義文氏 (立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部)
出 席 者	伊津田 崇氏 (中小企業診断士)、大岩 賢悟氏 (公募市民)、小牧 義昭氏 (北おおさか信用金庫)、高石 秀之氏 (工業事業者)、西村 庄司氏 (農業事業者)、野口 義文氏 (立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部)、藤田 紫氏 (茨木商工会議所)、森本 康嗣氏 (公募市民) (8人)
欠 席 者	辻田 素子氏 (龍谷大学 経済学部)、前田 幸子氏 (商業事業者) (2人)
事務局職員	徳永商工労政課長、橋本商工労政課長代理、武部商工振興係長、浦商工労政課職員 (4人)
議題(案件)	(1) 会議の公開について (2) 提案公募型補助制度の審査について (報告) (3) 産業振興アクションプランの進捗状況について (4) 産業振興ビジョンおよびアクションプランの改定について (5) その他
配付資料	・資料1 提案公募型補助制度の審査について (報告) ・資料2 産業振興アクションプランの進捗状況 (参考) アクションプランの取り組みに関するチラシ等 ・資料3 産業振興ビジョン及びアクションプランの改定について (参考) 産業振興ビジョンと産業振興アクションプランについて (参考) 第5次総合計画の施策体系

議事の経過

1 開会

事務局：開会のあいさつ

委員出席状況（10人中8人出席により会議成立）

2 趣旨説明

事務局：（参考資料をもとに説明）

3 会議の公開について

事務局：初回会議にて承認いただいたとおり、会議及び議事録は公開する。

なお、今回の傍聴希望者はなし。

4 提案公募型補助制度の審査について（報告）

事務局：（資料1をもとに説明）

<質疑・意見等>

委員長：予算額に対して、応募が少ないと感じる。制度の周知やマッチングのあり方の支援など、制度の理解増進も含めた市からのサポート次第で、もっと申請案件が生まれる可能性があるのではないのでしょうか。

伊津田委員：補助金の活用事例集があれば、申請したい人にとって参考になると思います。

委員長：過去に補助金を活用し、産学連携によって商品開発を行った事例では、自社のホームページで連携の取り組みや商品をPRしているところもあります。

市でも、好事例をホームページに掲載するなど、補助金交付後も含めた好事例や制度のPRの取り組みを検討してはどうでしょうか。

事務局：産学連携による商品開発の他の事例では、販路開拓に関して相談を受け、イオンの商談会への出展を案内したこともあり、継続的な支援を今後も心がけていきます。

委員長：近年は小規模な事業でも本補助制度への応募が出てくるようになりました。敷居が低くなり、利用しやすいものとなっていくのは良いことだと感じます。

5 産業振興アクションプランの進捗状況について

事務局：（資料2をもとに説明）

<質疑・意見等>

委員長：「越境EC（海外向け電子商取引）セミナー」では、BtoB事業者向けの内容も予定しているということですが、BtoCの内容も知りたい企業は多いと考えられるので、この内容は引き続き事業者のニーズ把握を行い、継続して実施する必要があると思います。

「事業者の交流機会の検討」では、先ほどの議題にあった提案公募型補助金の対象となる取組みが生まれる可能性もあるので、制度の説明を行い、活用につなげると良いと思います。

「女性向け起業セミナー」は、昨年度2日間だったカリキュラムを1日にしたのは、受講しやすくして良いと思います。

「学生向け起業セミナー」は、景気の良いときは起業よりも就職を希望する学生が多く、また、近年の学生は、いったん就職してからその先の働き方を考える傾向があるようです。このような中、「起業セミナー」とすると敷居が高いので、起業家精神の育成や意識付けの段階に取り組むことや、副業・兼業での起業という観点か

らも検討してはどうでしょうか。

「起業希望者誘致セミナー」は、茨木市で起業してもらうには、茨木市内でセミナーを開催するのが望ましいのではと思います。また、茨木市は大学がたくさんあり、事業上の相談ができるのが強みですので、その点をPRすると良いと思います。また、参加者のターゲット層をセカンドキャリアの方に絞るのも面白いのではないのでしょうか。

なお、資料にはありませんが、創業時だけでなく2代目・3代目の事業主への支援も重要だと思います。いわゆる、ファミリービジネスの支援です。

それから、7月にオープンした岡山県鏡野町のアンテナショップ「夢広場」は、農商連携やまちのにぎわいづくりにもつながるものだと思いますので、前面に出してPR等うまく活用すると良いと思います。

一つ一つの取り組みは素晴らしいものですので、これらをつなぎ、面としての包括的な産業活性化の取組みになればと思います。

森本委員：起業に関しては、これだけ支援があるということが重要で、そのことが起業の機会につながると思います。起業までのプロセスや起業後の様子が分かる事例集があれば、起業したい方にとって参考になると思います。

大岩委員：茨木市は物流の面で有利な土地なので、ヤマト運輸やAmazonなどのセミナーがあれば、市の強みを活かすことができるのではないのでしょうか。

また、自社の商品をふるさと納税の返礼品として出品するというPR方法もあるので、ふるさと納税の担当課とも連携して取り組むことができればと思います。

「学生向け起業セミナー」では、実際に起業した人の話を聴くことは将来につながりやすいので、良いと思います。

女性の起業では、いわゆる「プチ起業」が流行ですが、その一つとしてYouTuberを取り上げ、動画制作・編集方法やビジネスの仕組みを学ぶセミナーを開催するのも面白いと思います。

また、将来的に、コワーキングスペースができれば良いと思います。

委員長：ふるさと納税の返礼品という形なら、比較的簡単に専用サイトに自社の商品を掲載でき、商品PRにつながるので、良い観点だと思います。マーケティング手法については、大学のノウハウも活用できるので、連携できればと思います。

伊津田委員：ふるさと納税の返礼品は充実していますが、他市に比べると、茨木市は農産物など第一次産業の商品が極端に少ないと感じますので、この分野の強化に力を入れてはどうでしょうか。

西村委員：ふるさと納税の返礼品にすると、申込みがあった際にその農産物を必ずお届けできるようにする必要がありますが、現状で確実に量を確保できるのは米くらいだと思います。逆に、返礼品用にたくさん作っても、申込みがなかったら余ってしまうので、そのハードルをどうクリアするかが課題です。

小牧委員：先ほども話のあった「夢広場」でも茨木産の野菜を販売していますが、量の確保は確かに難しい問題です。保存のきく加工品にできるものだと良いのですが。

委員長：ふるさと納税の人気は衰えていないので、地元商品PRの機会としての返礼品の活用について、市としても一度検討してはどうでしょうか。その際に、既存のプラットフォームを活用するだけでなく、市としてどうするかを考える必要があると思います。

藤田委員：商工会議所の会員事業所からも、ふるさと納税の返礼品として出品したいという相談を受けることがあります。自社ホームページでのPRでは限界があるようですが、多くの人が目にするふるさと納税のサイトに掲載されれば、商品が知られるきっかけになると思います。市が力を入れてくれたらありがたいです。

高石委員：先ほども話がありましたが、起業については、常に機会が用意されているということが大事だと思います。それぞれの取り組みがバラバラに存在するのではなく、集積拠点になるような場所があれば良いと思います。また、どのような事業を興してほしいかという市の狙いや、起業の成功事例を知ることができれば良いと思います。

委員長：一つ一つの取り組みは良いものなので、それぞれの見せ方や、これまでの成功事例を活用すれば、更に起業の促進につながると思います。

高石委員：私の会社も、当初は単独で事業をしていましたが、ここ数年で色々な人とつながりを持つようになり、そこから、社内でも茨木市で何かをしたいという話が出るようになりました。新たな取り組みをするときに支援してもらえたら、「起業して良かった」と感じるのではないかと思います。

小牧委員：起業した人同士が集まる場があれば、その後のステップアップにつながると思います。

伊津田委員：震災の後、創業の相談が減っていると感じます。現在もホームページや広報誌で創業した人の紹介をしていますが、この頻度を上げて良いと思います。

委員長：起業家同士がつながれば、支援制度のことを知っている人が知らない人に紹介するなど、リレー式に制度が広まって、市内での起業が増えるきっかけにもなると思います。

6 産業振興ビジョンおよびアクションプランの改定について

事務局：（資料3をもとに説明）

<質疑・意見等>

委員長：現行では、アクションプランの上位にビジョンがあり、その上位に更に市の総合計画が位置付けられているという構造ですが、やや分かりにくいと感じます。また、現行のビジョンの計画期間はおおむね10年ですが、1～2年先でもどうなっているか分からないくらい変化の速い時代なので、10年は長いのではないのでしょうか。国の省庁の計画や事業も、5年レンジのものが多いような気がします。

大岩委員：計画はできるだけシンプルなものにする方が、見る人にとっても、何かを考える上でも分かりやすいと思います。

また、近年は産業・人口構造の変化や大学の充実などにより、短期間でまちづくりのプレイヤーが変化しているので、計画期間は短い方が望ましいと考えます。

小牧委員：茨木市も人口減の時代に入り、産業の変化も大きくなりますので、計画も考え方を变えるべき部分が出てくると思います。その中で、柱となる総合計画とアクションプラン・ビジョンとは期間が合致している方が良いと思います。その面では、資料にある案3が望ましいと感じます。

藤田委員：私も分かりやすいものが良いと思います。行政の事業には計画やその改訂が多く、それぞれの関連性が分かりにくいと感じるので、市民にとって理解しやすいものにするのが大事だと思います。

また、変化の速い時代ですので、計画期間は短い方が良いと思います。

高石委員：計画策定後に大学や企業が立地して産業構造が変わることも考えられますので、基本的な方向性は総合計画との間に大きなずれがないようにした上で、中身は実のある方向に柔軟に調整するのが良いと思います。

森本委員：計画期間の長さに関わらず、市民の目線で考えたとき、現在は、やはり総合計画と産業振興の計画のひもづけが分かりにくいと思います。総合計画のどの部分が産業振興の計画のどこに関連するのか、一貫性を持たせるよう体系や結節点を整理することも大事だと思います。

また、策定に先立って行う現況調査ですが、市の各部署が独自の観点で行うのではなく、一つの観点に基づいて行う必要があるのではないのでしょうか。

それらを踏まえた計画であれば、資料の案1～3のいずれでも問題ないと考えます。

西村委員：現状の取り組みの中には、次期計画の策定後も継続するものもありますが、現状やっている内容と上位の計画の方向性が合っているかどうかの見直しは必要だと思います。計画の形態としては、ビジョンとアクションプランが一体になっている方が分かりやすいと思います。

委員長：計画の改訂の際に、既存の良い取組まで終わらせてしまうことがあります。それぞれの取り組みを評価し、上手くいっているものは継続、そうでないものは見直し・廃止するといった整理を行うことは重要だと思います。

伊津田委員：アクションプランの上位にビジョンと総合計画があるので、上位計画が二つあるように思える点が分かりにくいと感じます。次期は、総合計画の内容をビジョンに持ってきて、アクションプランの策定に力点を置いてはどうかと思いました。

また、他部署で中心市街地活性化計画を作っているところだと思いますが、これとアクションプランが矛盾すると上手くいかないの、整合性を考える必要があると思います。

委員長：方向性について、委員会としては資料の案3を支持しますが、他の計画との整合性を重視して策定する必要があると考えます。

上位にある総合計画と個別分野の計画はそれぞれ別の部署が策定するため、難しい面もありますが、市民にとって分かりやすい計画にしていきたいと思います。

事務局：それでは、以上をもちまして委員会を閉会させていただきます。

ありがとうございました。